

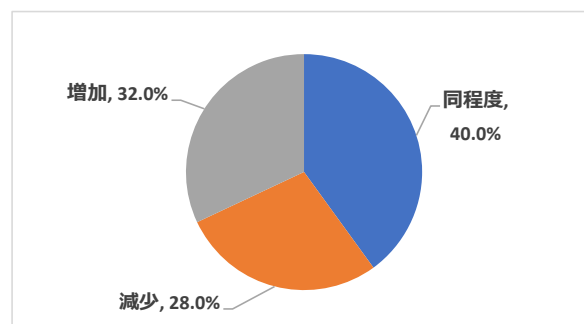
1. アンケート実施期間 令和8年5月25日 ～ 令和8年6月12日
2. アンケート対象者 美幌町内 全介護事業所（25事業所）

問1 貴事業所が提供しているサービス種類（予防サービスを含む）と利用者人数の状況について、ご記入してください。

サービスの種類	実利用人数	事業所数
① 訪問介護	197	4
② 訪問看護	135	2
③ 訪問リハビリテーション	3	1
④ 通所介護（地域密着型含む）	177	3
⑤ 通所リハビリテーション	92	1
⑥ 短期入所生活介護	50	1
⑦ 短期入所療養介護	11	1
⑧ 居宅（予防）介護支援	457	4
⑨ 認知症対応型通所介護	36	1
⑩ 認知症対応型共同生活介護	72	4
⑪ 小規模多機能型居宅介護	29	1
⑫ 介護老人保健施設	90	1
⑬ 介護老人福祉施設（地域密着型含む）	99	1
計	1,448	25

令和5年度と比較した利用者数

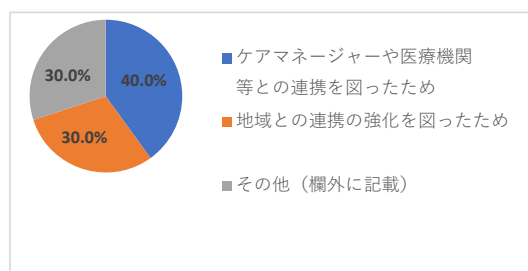
	回答数	割合（%）
① 同程度	10	40.0%
② 減少	7	28.0%
③ 増加	8	32.0%



問1-1 【問1で利用者数が「1.増加」または「2.減少」と答えた方のみ】

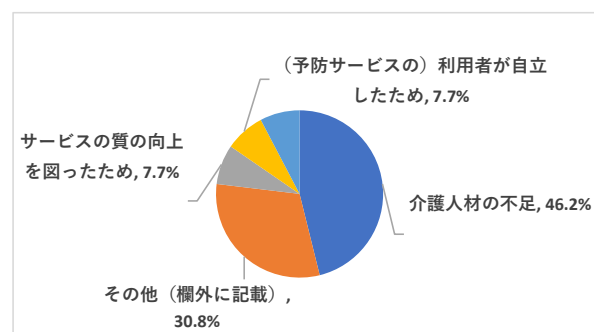
増加又は減少したことについて、考えられる主な要因についてお答えください。（〇はいくつでも）

増加の要因	回答数	割合（%）
① ケアマネージャーや医療機関等との連携を図ったため	4	40.0%
② 地域との連携の強化を図ったため	3	30.0%
③ その他（欄外に記載）	3	30.0%
④ ケアマネージャーや医療機関等との連携を図らなかったため	0	0.0%
⑤ 相談・苦情処理体制を改善しなかったため	0	0.0%
⑥ （予防サービスの）利用者が自立しなかったため	0	0.0%



- ・職員の増加、居宅介護支援事業所の減少
- ・旧事業所撤退され利用者様がこちらに合わさった為
- ・地域の要介護（支援）認定者の増加に伴う職員数の増加で新規利用者数増につながった。

減少の要因	回答数	割合（%）
① 介護人材の不足	6	46.2%
② その他（欄外に記載）	4	30.8%
③ サービスの質の向上を図ったため	1	7.7%
④ （予防サービスの）利用者が自立したため	1	7.7%
⑤ 介護報酬の改定	1	7.7%
⑥ 相談・苦情処理体制を改善したため	0	0.0%
⑦ 地域との連携の強化を図ったため	0	0.0%

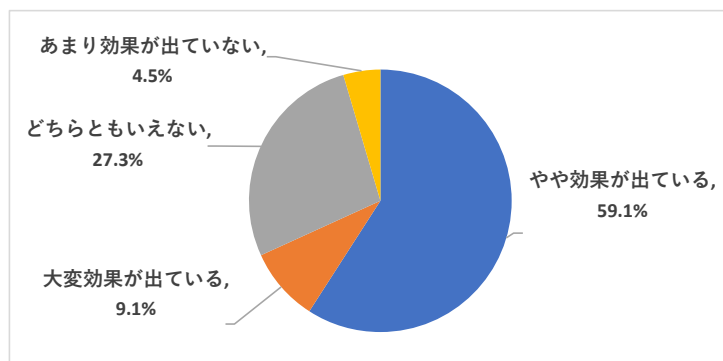


- ・新規の相談者、サービス利用者が減った。
- ・ケアマネージャーの減員にて、新規利用者を受入れられなかったため。
- ・利用したい方が減った。
- ・利用者の高齢化、身体機能の低下などにより入院人数・期間が増えている。

増加の主な要因は「ケアマネージャーや医療機関等との連携を図ったため」が40.0%、減少の主な要因は「介護人材の不足」が46.2%となっている。減少要因のその他でも、「ケアマネージャーの減員にて、新規利用者を受入れられなかったため」との意見もあり、依然として介護人材不足対策の重要性が高いことがうかがえる。

問2 サービス利用者について、利用開始以降で、利用者に改善・予防の効果が出ていると思いますか。
(〇は1つ)

	事業所数	割合 (%)
① やや効果が出ている	13	59.1%
② 大変効果が出ている	2	9.1%
③ どちらともいえない	6	27.3%
④ あまり効果が出ていない	1	4.5%
⑤ まったく効果がでていない	0	0.0%



問2-1 【問2で「1.大変効果が出ている」または「2.やや効果が出ている」と答えた方のみ】
効果があったと思われる主な要因について、具体的にお書きください

- ・多くはないが、ヘルパーや福祉用具の活用により自立度が増してサービスを卒業した利用者がある。
- ・笑顔になった。(人と会うようになり、会話する事で元気になる笑顔になる) 大変な所だけでも助けてもらう事でやる気になる、ガンバレようになった。
- ・一人では外出できなかったが、介助で外出するようになり、意欲がでた。
- ・全員ではないが、穏やかに生活される方が多い。
- ・利用者と共に生活リハビリ(家事仕事など)を行うことで認知症状が軽減され穏やかに生活されている。
- ・施設入所による規則正しい生活と、職員の声かけ等で生活にはりが出て生活リズムがととのった。
- ・体操やレクリエーションへの参加により身体機能の維持向上がみられる。
- ・通うことによって他者交流、運動で楽しみが増え意欲が出ている様子が見られる。
- ・サービスを利用する事で他者との関わりも増えたり、色々な方々のアドバイスも利用者様は聞くことも出来ますので視野は広くなると考え方も変わりますので少しずつですが生活環境なども変化すると思われます。
- ・利用者様、ご家族とのつながりを良くすることで良くなっています。
- ・リハビリをして身体機能の改善にともない、生活の中で動く事に自信がついたとの言葉があり、サービスの終了(軽快したため)につなげることができた。
- ・①短時間利用のご利用者様が通いを続けていくうちに長い時間の利用されている。
- ・②訪問のみのご利用者様がスタッフとの交流で通いにつながっている。
- ・多職種連携による日常生活支援の提供を医療職による体調管理により施設内での療養生活を継続いただくことが、できている。
- ・リハビリの実施により心身機能の維持を図り、介護者の休養の機会も確保されることで在宅生活を継続することができている。
- ・リハビリで運動習慣の定着や利用者の体調管理を行い悪化を予防している。回復期(骨折、脳卒中など)では、リハビリで動作能力、ADLなどの向上がみられる。
- ・廃用の防止、動作の生活への汎化

サービスの利用による具体的な効果として、身体機能や日常生活動作の改善、サービス利用からの卒業、外出・交流の増加、意欲や笑顔の回復、生活リズムの安定、認知症症状の軽減、在宅生活の継続、介護者の休養確保など数々の効果が挙げられている。一方で、約3割が「どちらともいえない」との回答があるが、現状維持の効果は見込まれると思われる。

問3 町内で既に実施している地域密着型サービスにおいて、今後の事業展開について教えてください。
(それぞれ〇は1つ ※実施していない場合は6に〇)

① 地域密着型通所介護	事業所数	④ 地域密着型介護老人福祉施設	事業所数
拡大	0	拡大	0
現状維持	2	現状維持	2
縮小	0	縮小	0
② 認知症対応型通所介護	事業所数	⑤ 小規模多機能型居宅介護施設	事業所数
拡大	0	拡大	0
現状維持	2	現状維持	1
縮小	0	縮小	0
③ 認知症対応型共同生活介護	事業所数		事業所数
拡大	0	⑥ 実施していない	15
現状維持	2		
縮小	1		

問3-1 今後町内で新規に実施予定の事業や検討中の施設があれば教えてください。(〇はいくつでも)

	回答数	割合 (%)
① 予定はない	23	92.0%
② 認知症対応型通所介護	0	0.0%
③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0.0%
④ 地域密着型通所介護	0	0.0%
⑤ 地域密着型共同生活介護	0	0.0%
⑥ 地域密着型介護老人福祉施設	0	0.0%
⑦ その他(訪問介護、不明)	2	8.0%
⑧ 小規模多機能型居宅介護	0	0.0%

問3-2 【問3-1で「8. 予定はない」と答えた方のみ】その理由についてお答えください。(〇は1つ)

	回答数	割合 (%)
① 人材不足への懸念	17	68.0%
② 事業全体に収益が見込めない	4	16.0%
③ その他(欄外に記載)	4	16.0%
④ 用地の確保ができない	0	0.0%
⑤ 建築費の高騰	0	0.0%
⑥ 実施したいサービスが公募されていないから	0	0.0%

- ・人材、事業者全体が高齢化
- ・申込者も少なくなっており、施設が多いと感じる。

既存の地域密着型サービスは、ほとんど現状維持で、拡大意向はありません。新規事業については、92.0%が「予定はない」と回答しており、その理由は、問1と同様に人材不足に対する懸念が多いことのほか、収益性が見込めないとなっている。

問4 現在美幌町内において「不足している」と感じるサービスの種類をお答えください。

	回答数	割合 (%)
① 訪問介護	16	28.1%
② 訪問看護	5	8.8%
③ 訪問リハビリテーション	2	3.5%
④ 通所介護（地域密着型含む）	1	1.8%
⑤ 通所リハビリテーション	1	1.8%
⑥ 短期入所生活介護	3	5.3%
⑦ 短期入所療養介護	3	5.3%
⑧ 居宅介護支援	7	12.3%
⑨ 認知症対応型通所介護	4	7.0%
⑩ 認知症対応型共同生活介護	0	0.0%
⑪ 小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
⑫ 介護老人保健施設	1	1.8%
⑬ 介護老人福祉施設（地域密着型含む）	4	7.0%
⑭ その他（欄外に記載）	6	10.5%
⑮ 概ね足りている	4	7.0%

有償ボランティア、移動支援、移送サービス、介護タクシー、訪問入浴、定期巡回随時対応型・夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入所者生活介護

不足感が最も高いのは訪問介護28.1%で、次いで、居宅介護支援12.3%、訪問看護8.8%と続いている。不足しているのは施設サービスだけではなく、自宅で暮らしたつづけるための訪問・移動・生活支援などが挙げられている。また、ケアマネージャー不足は、サービスを組み立てる調整機能の低下につながることから、確保策も重要な課題である。

問5 現在提供されているサービスの入所定員と入所者数についてお書きください。

	入所定員	入所者数
① 認知症対応型共同生活介護	72	72
② 介護老人福祉施設	100	100
③ 介護老人保健施設	100	90
④ 小規模多機能型居宅介護	29	29

問6 貴事業所の令和8年4月1日時点における従業員（介護職員）の人数と内訳についてお答えください。

従業員の人数（うち兼務人数）

性別	常勤職員人数		非常勤職員人数		派遣職員人数		合計	全体のうち外国人
男性	99人	(22人)	13人	(3人)	0人	(0人)	112人 (25人)	27人
女性	211人	(48人)	163人	(26人)	0人	(0人)	374人 (74人)	

従業員のうち資格保持者

介護福祉士	介護支援専門員	看護師 准看護師	介護職員 初任者研修	実務者研修	理学療法士	無資格者
228人	52人	62人	52人	20人	26人	83人

従業員の年齢構成

10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
0人	49人	78人	120人	117人	122人

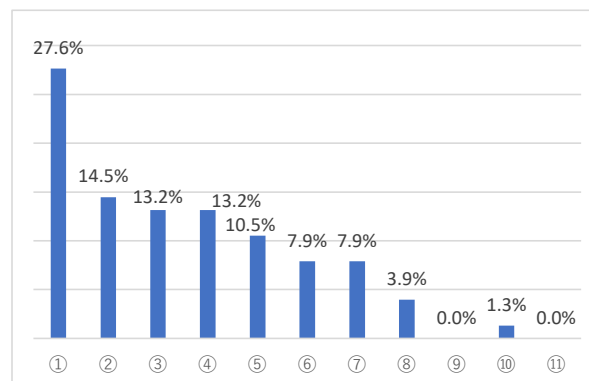
令和7年1月から令和7年12月までの採用退職状況

	常勤職員	非常勤職員	合計	退職者のうち平均勤続年数
採用者数	46人	22人	68人	—
退職者数	31人	16人	47人	6.5年

採用者は退職者を上回っているが、職員の約半数が50歳以上である。現時点の人数だけでなく、今後見込まれる退職とともに若年層不足を考慮した職員確保策が必要である。また、外国人職員が一定数を占める一方、自由記載では、雇用側の費用負担や住宅確保が課題として挙げられている。

問7 貴事業所の運営に関して現在、困難を感じることは何ですか。（〇はいくつでも）

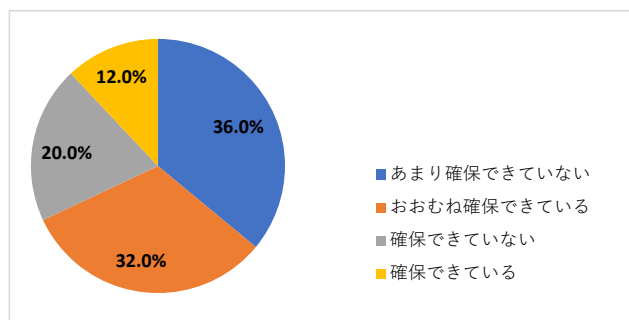
	回答数	割合 (%)
① 人材の確保が難しい	21	27.6%
② 事務作業が多い	11	14.5%
③ 人材の育成が難しい	10	13.2%
④ 介護報酬が実態にそぐわない	10	13.2%
⑤ 利用者の継続的な確保が難しい	8	10.5%
⑥ 経営経費・活動資金が不足している	6	7.9%
⑦ 施設・設備の改善が難しい	6	7.9%
⑧ 利用者や家族の制度に対する理解が進んでいない	3	3.9%
⑨ 市町村等との連携を図ることが難しい	0	0.0%
⑩ その他（管理者の高齢化）	1	1.3%
⑪ 特に問題はない	0	0.0%



「人材の確保が難しい」が27.6%と高く、次いで「事務作業が多い」、「人材の育成が難しい」、「介護報酬が実態にそぐわない」となっており、人材確保や育成の支援とともに、事務負担の軽減に対する対応も重要である。

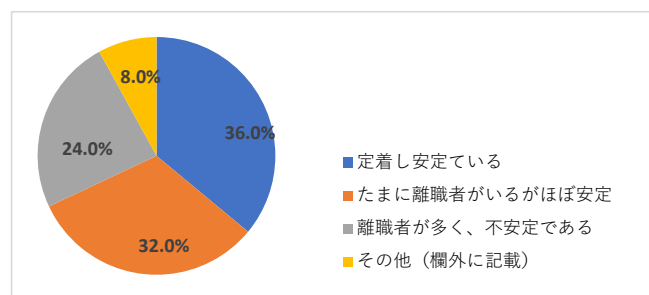
問8 この1年間、貴事業所における介護人材の確保について、おおむねどのような状況ですか。（〇は1つ）

	事業所数	割合 (%)
① あまり確保できていない	9	36.0%
② おおむね確保できている	8	32.0%
③ 確保できていない	5	20.0%
④ 確保できている	3	12.0%



問9 この1年間、貴事業所における職員の定着について、おおむねどのような状況ですか。（〇は1つ）

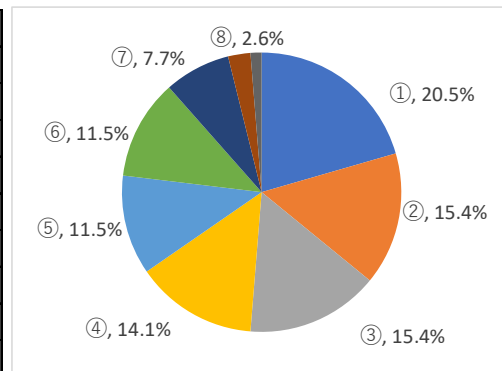
	事業所数	割合 (%)
① 定着し安定している	9	36.0%
② たまに離職者がいるがほぼ安定	8	32.0%
③ 離職者が多く、不安定である	6	24.0%
④ その他（欄外に記載）	2	8.0%



- ・法人全体で不足を補うため、定着しなかった。
- ・たまに離職者がでるため安定していない。

問10 人材を定着させるために取り組んでいることは何ですか。（〇はいくつでも）

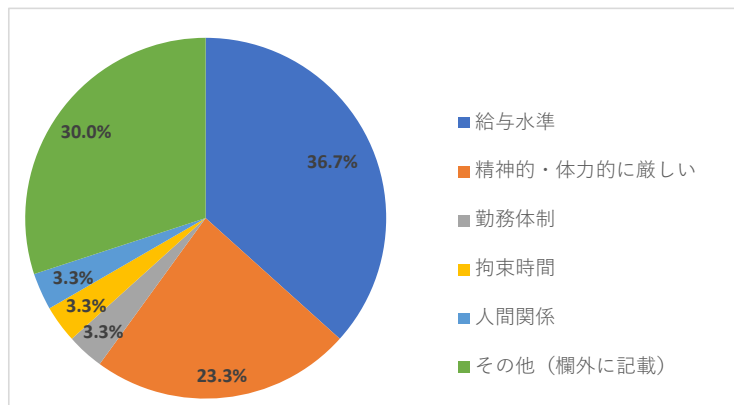
	回答数	割合 (%)
① 希望する労働時間の設定	16	20.5%
② 従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨	12	15.4%
③ キャリアに応じた給与体系の整備	12	15.4%
④ 賃金・労働時間等の労働条件の改善	11	14.1%
⑤ 資格・能力や仕事を評価し配置や処遇への反映	9	11.5%
⑥ 非正規従業員から正規従業員への登用の機会設定	9	11.5%
⑦ 休憩室や談話室の設置など職場環境の整備	6	7.7%
⑧ その他（欄外に記載）	2	2.6%
⑨ 特になし	1	1.3%



- ・職員とのコミュニケーション
- ・休みを調整している。

問10-1 人材が確保できない、職員が定着しない課題は何ですか。（○は1つ）

	事業所数	割合（%）
① 給与水準	11	36.7%
② 精神的・体力的に厳しい	7	23.3%
③ 勤務体制	1	3.3%
④ 拘束時間	1	3.3%
⑤ 人間関係	1	3.3%
⑥ その他（欄外に記載）	9	30.0%

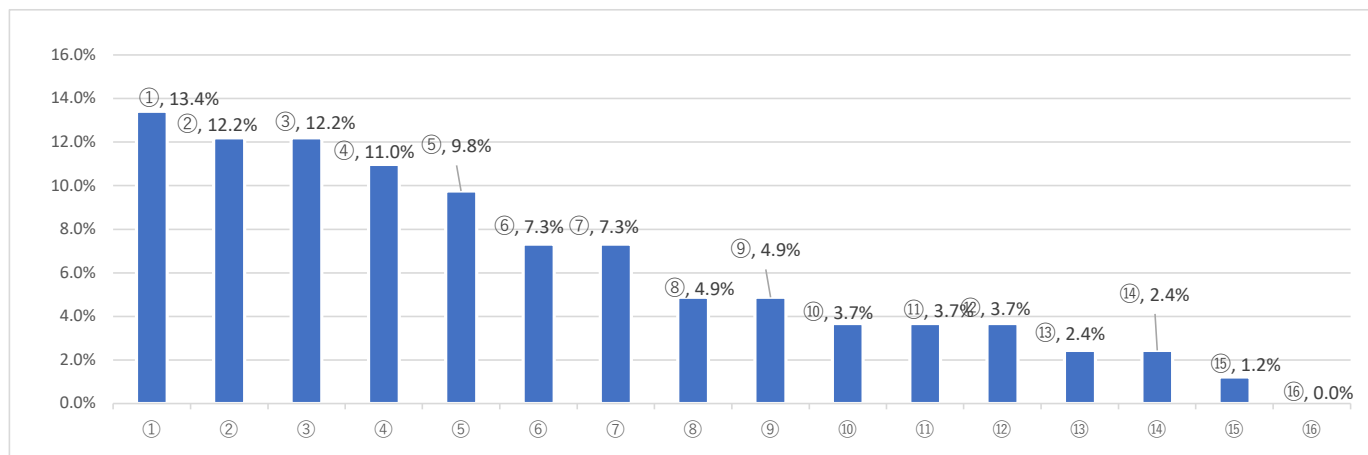


- ・人材の不足
- ・管理者が指導・育成に十分な時間を取れない。
- ・求人をかけてもこない。
- ・訪問に対する抵抗感がある、一人で訪問する事への。
- ・地域に有資格者がいない

「給与水準」との回答が36.7%と高く、問7でも「介護報酬が実態にそぐわない」が上位にあることから、給与面での課題も大きい。次いで「精神的・体力的に厳しい」との回答が23.3%となっており、問6の年齢構成を見ても、高齢者が多いこと、また、人材不足に伴い1人あたりにかかる負担が大きいことがうかがえる。

問10-2 人材確保・定着について、今後取り組みたいことは何ですか。（○はいくつでも）

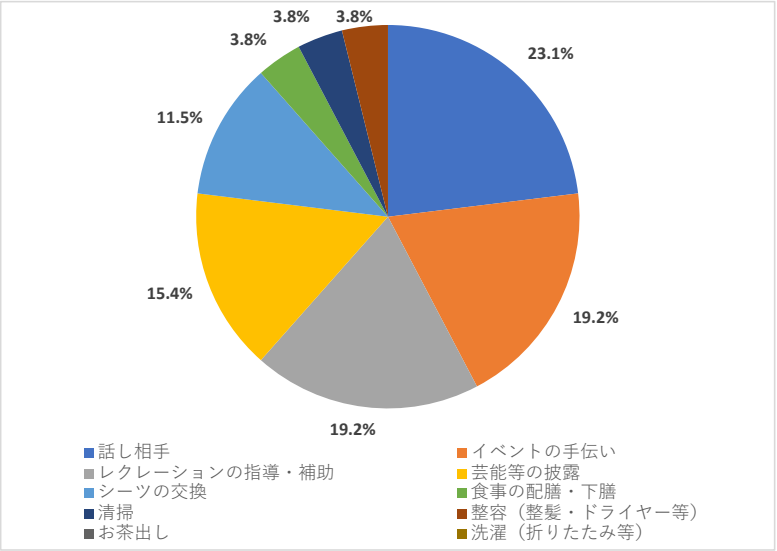
	回答数	割合（%）
① 給与水準の見直し	11	13.4%
② 事務負担の軽減	10	12.2%
③ 介護ロボット・ICTの活用	10	12.2%
④ 介護現場のイメージアップ	9	11.0%
⑤ 研修等の充実	8	9.8%
⑥ 外国人雇用	6	7.3%
⑦ 介護支援ボランティアの活用	6	7.3%
⑧ 潜在有資格者の発掘	4	4.9%
⑨ スキル・キャリアアップのための支援	4	4.9%
⑩ 就職フェア等の求職者への就職促進	3	3.7%
⑪ 勤務体制の見直し	3	3.7%
⑫ ハローワーク等のマッチング強化	3	3.7%
⑬ 育児支援による働きやすい環境づくり	2	2.4%
⑭ 有給休暇取得のための取り組み	2	2.4%
⑮ その他（事業所の今後の検討）	1	1.2%
⑯ 経営の多角化（他サービスへの展開等）	0	0.0%



人材確保・定着は、採用だけで解決する問題ではなく、給与・業務負担・ICT化・キャリア形成・職場環境など一体的に改善する必要があり、各問でも繰り返し課題として挙げられるなど、アンケート全体を通した最重要課題と言えます。

問10-2-1 【介護ボランティアの活用と答えた方のみ】受入可能なボランティアの活動内容はなんですか。
(〇はいくつでも)

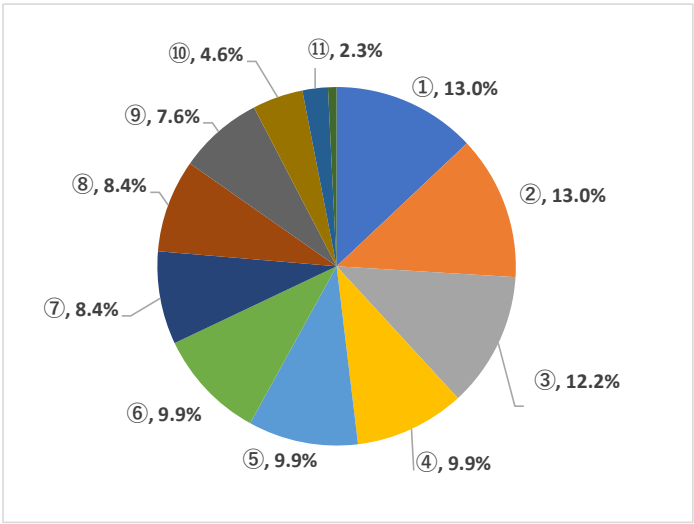
	回答数	割合 (%)
① 話し相手	6	23.1%
② イベントの手伝い	5	19.2%
③ レクリエーションの指導・補助	5	19.2%
④ 芸能等の披露	4	15.4%
⑤ シーツの交換	3	11.5%
⑥ 食事の配膳・下膳	1	3.8%
⑦ 清掃	1	3.8%
⑧ 整容(整髪・ドライヤー等)	1	3.8%
⑨ お茶出し	0	0.0%
⑩ 洗濯(折りたたみ等)	0	0.0%
⑪ その他	0	0.0%



介護支援ボランティアは、専門職の代替えにはなりませんが、周辺業務や交流活動を担うことで、専門職が身体介護やケアに集中できる可能性があり、元気な高齢者の社会参加・介護予防施策との連動も期待されます。

問11 貴事業所において、サービスの質の向上に向けて取り組んでいることはありますか。
(〇はいくつでも)

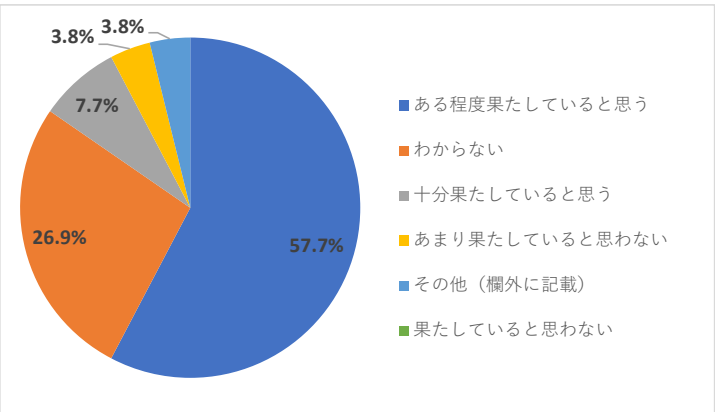
	回答数	割合 (%)
① サービス提供にかかる職員研修の実施	17	13.0%
② 個人情報保護・管理の徹底	17	13.0%
③ サービス担当者会議への参加	16	12.2%
④ 相談窓口の設置などの環境整備	13	9.9%
⑤ サービス利用者への満足度調査等の実施	13	9.9%
⑥ 利用者への情報提供の充実	13	9.9%
⑦ サービス提供マニュアルの作成	11	8.4%
⑧ ケアカンファレンスの定期的な開催	11	8.4%
⑨ 家族介護者とのつながりの強化	10	7.6%
⑩ 自己評価の積極的な開示	6	4.6%
⑪ 施設・設備等の充実	3	2.3%
⑫ その他(欄外に記載)	1	0.8%
⑬ 特に何もしていない	0	0.0%



・定期的会議にて職員同士のコミュニケーションと交流、利用者様支援時の共有と情報交換と研修

問12 現在、地域包括支援センターが、高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう取り組みを行っていますが、その役割を果たしていると思いますか。(〇は1つ)

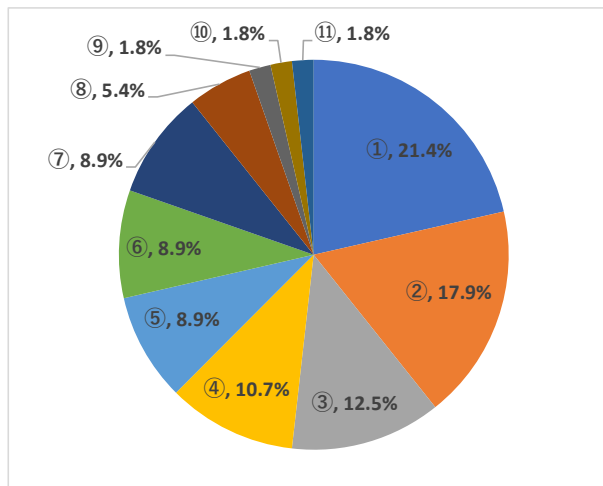
	事業所数	割合 (%)
① ある程度果たしていると思う	15	57.7%
② わからない	7	26.9%
③ 十分果たしていると思う	2	7.7%
④ あまり果たしていると思わない	1	3.8%
⑤ その他(欄外に記載)	1	3.8%
⑥ 果たしていると思わない	0	0.0%



・家族が相談できない人はどうするべきか

問 1 3 地域包括支援センターに機能強化してほしいことは何ですか。（〇はいくつでも）

	回答数	割合 (%)
① 情報提供の充実	12	21.4%
② 困難事例への支援の充実	10	17.9%
③ 医療と介護の連携強化に向けた支援の充実	7	12.5%
④ 地域との交流機会の増加	6	10.7%
⑤ 介護者支援の充実	5	8.9%
⑥ 相談機会の増加、緊密な情報交換	5	8.9%
⑦ 介護予防活動の充実	5	8.9%
⑧ 関係機関の紹介	3	5.4%
⑨ 研修・指導内容の充実	1	1.8%
⑩ 民生委員・児童委員との連携強化	1	1.8%
⑪ その他（欄外に記載）	1	1.8%

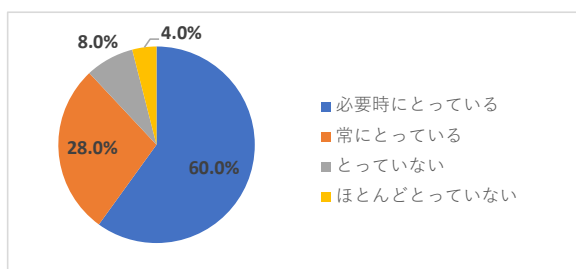


・スタッフによって知識の差、理解力の差が大きいので一律になっている方がありがたい

「情報提供の充実」21.4%に次いで、「困難事例への支援の充実」が17.9%、「医療と介護の連携強化に向けた支援の充実」が12.5%となっており、各機関との連携強化をより高めていく必要がある。

問 1 4 医師（歯科医師除く）と連携をとっていますか。（〇は1つ）

	事業所数	割合 (%)
① 必要時にとっている	15	60.0%
② 常にとっている	7	28.0%
③ とっていない	2	8.0%
④ ほとんどとっていない	1	4.0%



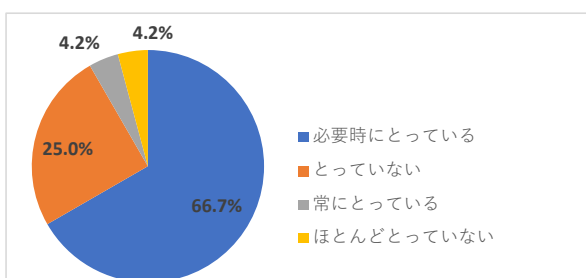
問 1 4 - 1 【連携をほとんどとっていない・とっていないと答えた方のみ】医師（歯科医師除く）と連携をとっていない理由は何ですか。（〇はいくつでも）

	回答数	割合 (%)
① その他（欄外に記載）	3	100.0%
② 日時などが合わない	0	0.0%
③ 医師の理解が得られない	0	0.0%
④ 医師に相談しづらい	0	0.0%
⑤ 連携の必要性を感じない	0	0.0%

・間接的にはとっている、ケアマネに相談
 ・ケアマネジャーが仲介に入り間接的に連携をとる形となっている
 ・基本は介護事業所より担当ケアマネに報告する、通院同行する場合は医師と連携をとりケアマネに報告する。

問 1 5 歯科医師と連携をとっていますか。（〇は1つ）

	事業所数	割合 (%)
① 必要時にとっている	16	66.7%
② とっていない	6	25.0%
③ 常にとっている	1	4.2%
④ ほとんどとっていない	1	4.2%



問15-1 【連携をほとんどとっていない・とっていないと答えた方のみ】歯科医師と連携をとっていない理由は何ですか。（〇はいくつでも）

	回答数	割合 (%)
① 連携の必要性を感じない	4	44.4%
② その他（欄外に記載）	3	33.3%
③ 日時などが合わない	2	22.2%
④ 歯科医師に相談しづらい	0	0.0%
⑤ 歯科医師の理解が得られない	0	0.0%

- ・何かあればケアマネに相談している
- ・ケアマネジャーが仲介に入り間接的に連携をとる形となっている
- ・基本は介護事業所より担当ケアマネに報告する、通院同行する場合は医師と連携をとりケアマネに報告する

問16 以下の関係機関等と連携をとっていますか。（それぞれ〇は1つ）

【居宅介護支援事業所・ケアマネージャー】

	事業所数	割合 (%)
① 常にとっている	12	52.2%
② 必要時にとっている	11	47.8%
③ ほとんどとっていない	0	0.0%
④ とっていない	0	0.0%

【行政機関】

	事業所数	割合 (%)
① 常にとっている	4	16.0%
② 必要時にとっている	19	76.0%
③ ほとんどとっていない	1	4.0%
④ とっていない	1	4.0%

【居宅介護支援事業所以外の介護保険サービス提供事業所】

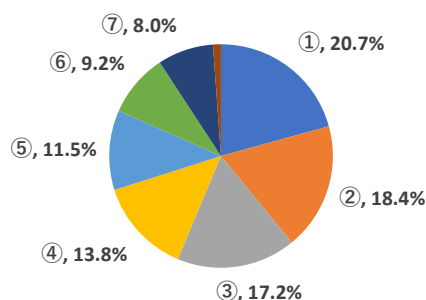
	事業所数	割合 (%)
① 常にとっている	9	36.0%
② 必要時にとっている	13	52.0%
③ ほとんどとっていない	3	12.0%
④ とっていない	0	0.0%

【その他】

	事業所数	割合 (%)
① 常にとっている	1	16.7%
② 必要時にとっている	3	50.0%
③ ほとんどとっていない	0	0.0%
④ とっていない	2	33.3%

問17 地域包括ケアシステムを深化・推進するために必要なものは何と考えますか。（〇はいくつでも）

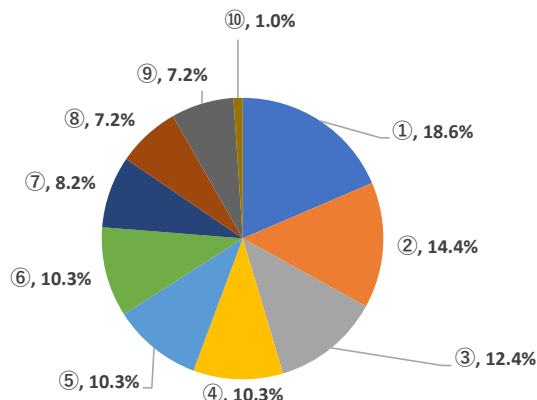
	回答数	割合 (%)
① 行政の支援体制の充実	18	20.7%
② 医療・介護サービス従業者の連携の強化	16	18.4%
③ 地域の社会資源及び住民ニーズの把握	15	17.2%
④ 地域の見守りとネットワークの強化	12	13.8%
⑤ 生活支援サービスの担い手の確保	10	11.5%
⑥ 情報共有手段としてのICTの活用	8	9.2%
⑦ 地域ケア会議の活性化	7	8.0%
⑧ その他（地域包括ケアシステムの理解）	1	1.1%



事業所単独では、人材、医療連携、生活支援、見守りなどを完結できません。「行政の支援体制の充実」が20.7%となっていることから、行政には、調整役・基盤整備役としての役割が求められていると考える。

問18 サービスの提供を行う上で、行政の支援等が必要だと思われることは何ですか。（〇はいくつでも）

	回答数	割合 (%)
① 潜在介護有資格者の発掘の支援	18	18.6%
② 介護現場のイメージアップの支援	14	14.4%
③ 介護ロボット・ICTの活用の支援	12	12.4%
④ 就職フェア等の求職者への就職促進の支援	10	10.3%
⑤ 外国人雇用の支援	10	10.3%
⑥ 医療との連携	10	10.3%
⑦ 町の高齢者福祉関連担当課との連携や調整	8	8.2%
⑧ 事業所間の連携強化の支援	7	7.2%
⑨ 介護人材の技術向上の充実（研修の実施等）	7	7.2%
⑩ その他（若い世代の人口流出防止をするための対策）	1	1.0%



「潜在介護有資格者の発掘の支援」が18.6%、次いで「介護現場のイメージアップ支援」、「介護ロボット・ICTの活用の支援」と続き、採用広報、マッチング、ICT導入・運用など個々の事業所では実施しにくい共同的な取り組みが求められていると考える。

問 1 9 歩行が難しい対象者の移動には介護タクシーや移送サービスがありますが、サービスを提供している中でご意見等ありましたらご記入ください。

- ・数日後の予約をしてもいっばいで対応できないと言われ、タイムリーな調整が難しい時がある（特に介護タクシー）
- ・料金が高くて気軽に利用できない。
- ・移送サービスが同乗者がいないと利用できないこと
- ・町内にない耳鼻科、精神科を受診するための移動費（介護タクシー）が高額なこと
- ・金額が高い
- ・なかなか予約がとれない
- ・緊急時に対応できる所がないのが困る。
- ・ニーズに対してサービスが少ないと思う。
- ・介護タクシー事業所の土日対応がない、夜間早朝対応もない、混んでいて全く利用できない時もある。
- ・移送サービスでの透析対応には制限があり、介護タクシーも対応を拒む。
- ・介護タクシーがつかまらない場合、救急車の必要性がでてくる。
- ・救急車使用の意図に反する（軽度だと考えられる場合）
- ・限られた人員の中でサービス提供しているので、緊急の対応が出来ない可能性がある。
- ・移送サービス（介助者付き）業者が増えると良いと思います。
- ・介護タクシーは利用者様の時間に合わせて利用が出来ないことで、移送サービスを利用は出来ています。
- ・透析での移送サービス利用にあたりヘルパーが同席して車に乗っていないなければならない為、移動時の人材がもう一人必要になります
が利用料金は頂けず、事業所での負担が大きい為事業所としては支援しづらいことです。移動時の負担を軽減していただけると必要な
方の利用も安心して移送サービスを利用出来るようになるかと思います。
- ・休日、介護タクシーが必要な場面において連絡がつかないと、緊急搬送の選択肢しかないことがある。町内 2 事業所なので働き方の
問題で仕方ないが、交代制（休日）だといいなと思います。
- ・移送サービスは町内のみの対応かつ受診対応が基本なので、もう少し利用の幅を広げてもらえると助かる町民が増えると思います。
- ・介護タクシーが予約しても忘れられている事がある。
- ・移送サービスの予約の取り方をもう少し緩和してほしい。（急遽利用したい時など理由が明確な場合）
- ・町外の受診が必要になった際に当日でも利用できる介護タクシーや移送サービスがあると良い。

高齢化が進む中、在宅生活の継続や医療受診のためには、移動手段の確保が課題であり、特に、本来、救急搬送を必要としない状況でも、救急車を選択せざるを得ない可能性の意見もあることから、重要性が高い案件の一つであると考え。

問 2 0 その他、ご意見・ご要望がありましたらご自由にお書きください。

- ・町の福祉サービス、介護保険サービスを含めた申請をオンラインにすることを早期に取り組むことで効率化の促進につながると考えています。
- ・町全体でケアプランデータ連携システムや介護情報基盤の活用ができることを期待しています。
- ・もービーで峠の湯まで行ってほしい。役場から送迎車がでているのはわかるが、高齢者には難しいシステム、行くまでに疲れてしまう、又は乗り換えができない。
- ・訪問入浴不足、終末期の方など急な対応が必要になることがあるが対応できない。
- ・ヘルパー支援事業所の高齢化により身体介護ができないことや今後への不安がある。
- ・医療・介護ともに人材不足が課題とされます。
- ・外国人雇用についても雇い手の費用負担も大きいこと。
- ・空き住宅や公住などの利用についても検討頂けないものでしょうか。
- ・在宅復帰施設として、自宅以外でも復帰が図れる有料老人ホームなどが町内には殆どないため、やむを得ず町外へ転居される方もいます。その様な施設が美幌町にもできると住み慣れた地域・家族のもとで生活を継続できるのではと思います。